

# 議会広報

# しべっ

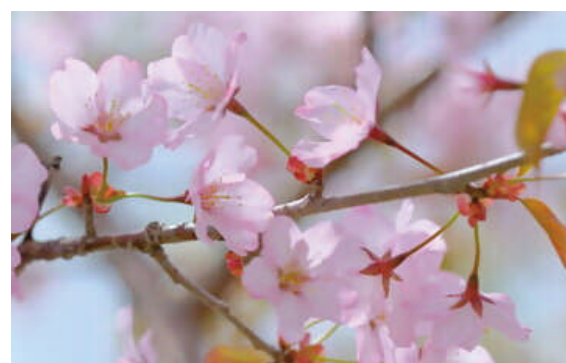


PHOTO

10月7日森林・林業・林産業活性化推進  
士別市議員連盟と市による植樹会の様子

**No. 79**  
**2025. 12**

- 16 特別企画  
士別市議会「おしゃべり会」
- 15 編集後記・定例会
- 15 委員会報告
- 4 一般質問（10人）
- 3 決算審査
- 2 第3回臨時会・第3回定例会



開花後のイメージ



# 第3回臨時会 第3回定例会



9月19日に令和7年第3回臨時会を開きました。

9月7日執行の土別市長選挙で2期目の当選を果たした渡辺市長、同じく土別市議会議員補欠選挙において初当選した武井祐司議員からそれぞれ挨拶がありました。

議事では議会提出議案として、議席の一部変更、武井議員の常任委員会、特別委員会への委員選任、市長提案では、一般会計補正予算(第2号)専決処分、健全化収支比率、資金不足比率の報告、土別市介護保険総合条例の一部改正条例、一般会計補正予算(第3号)の2議案が提案され、いずれも原案のとおり承認・可決しました。

## 補正予算の内容

○中学校生徒対外行事参加奨励事業費(全国中学校体育大会第47回中学校軟式野球大会)

【115万円】



10月3日から31日までの日程で令和7年第3回定例会を開きました。

渡辺市長の所信表明の後、議事では、教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する報告が教育委員会からなされ、議案では、児童福祉法改正に伴う特定教育・保育施設等の運営基準に関する一部改正条例、人事案件では、副市長に法邑和浩氏再任、監査委員に浅利知充氏再任、公平委員に植西政勝氏再任、教育委員に多田千鶴氏再任、一般会計補正予算(第4号)ほか各会計の補正予算など、いずれも原案のとおり承認・同意・可決しました。

さらに、選挙管理委員及び補充員の選挙では、指名推薦によって8名が当選人となりました。

また、令和6年度一般会計歳入歳出決算認定のほか全会計の決算認定については予算決算常任委員会に付託することと決定しました。(予算決

算常任委員会決算審査における質疑は3(4P)

21日から22日までの一般質問では10人が登壇、最終日の議事では、一般会計補正予算(第5号)、予算決算常任委員会に付託していた令和6年度一般会計歳入歳出決算認定ほか全会計の決算認定、意見書2案の全ての議案について原案可決し閉会しました。

## 補正予算の主な内容

○新基本計画実装・農業構造転換支援事業(複数の共同利用施設の再編集約・合理化に対する補助  
補助先・北ひびき農業協同組合)

【5850万円】

○除雪対策事業費

【5億8819万5千円】

○スポーツイベント開催事業(令和8年2月19(23)日名寄市・土別市で合同開催される第99回全日本学生スキー選手権大会開催への支援)

【31万2千円】

○道路橋梁施設災害復旧事業(8月23日、9月1日に発生した大雨災害に関連する道路復旧工事費用)

【580万円】

○下水道事業大規模下水道管

路点検調査(1月28日埼玉県で発生した道路陥没事故を受け、国から要請のあった下水道管路特別重点調査費用)

【2090万円】

○学校給食費物価高騰対策事業(物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減のため、小・中学生の55食分(12月から3月分)にあたる給食費を無償とするため必要な経費を補助  
補助先・土別市学校給食会)

【1405万8千円】

○学校給食センター整備事業(来年度から、「持参ご飯」を廃止し、米飯の完全委託化をするために必要な物品・施設を整備)

【1599万2千円】

## 可決された意見書

- ①安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める意見書
- ②国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書



# 令和6年度 決算審査

第3回定例会（10月3日）において、令和6年度各会計決算（認定第1号から認定第7号）が予算決算常任委員会に付託されました。10月28～29日に委員会を開催し、審査の結果、認定第1号から認定第7号までの7案件を原案のとおり認定すべきと決定しました。

同定例会（10月31日）において喜多武彦委員長が審査結果を報告し、議会の審議のもと、原案のとおり認定されました。

○7人の委員が質疑（50音順）

石川 陽介 大西 陽  
奥山 かおり 加納 由美子  
真保 誠 西川 剛  
湊 祐介 ※要点のみ掲載。  
※詳細は録画配信を。

録画配信QRコードはこちら



決算審査初日(10月28日) 2日目(10月29日)

## 歳入

真 市民税とふるさと納税との相互間の増減と実増は。

答 市民税1983万6000円減、ふるさと納税1億2033万9000円増となり、実増1億50万3000円の増だ。

西 決算額総額は85億5558万円、一般会計歳入に占める割合は48%と、今後の交付税額水準見込みは。

答 R7年度普通交付税は前年7月比4840万9000円増、0・68%の伸び率。骨太方針においても地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額については、9年度まで実質水準を確保するという考えが示されている。

## 総務費

湊 移住定住促進協議会Mazaruの活動状況と今後の展望は。

答 市民と地域間との交流を図り関係人口創出、単独イベントの参加など、一定の成果が出てきていると考える。SNS運用スタートと共に情報発信の強化に努める考えだ。

大 立地企業連携事業について。高齢者講座と子ども向けイベント

トそれぞれの内容と参加人数は。

答 高齢者講座は北海道ダイハツ販売㈱とダイハツ工業㈱との連携協定に基づいてR6年9月に開催し、健康安全運転やスマートアシスト機能体験などで、市内外から22名だった。

子供向けイベントはR7年2月に交通科学総合研究所とタイヤメーカーのミシュランとの連携により、冬道安全運転教室を開催し、小学生12名、保護者5名の参加だった。

加 自治会街灯LED化の進捗状況は。今後は事業費を各自治会の再編へ充当する施策も視野に入れるべきでは。

答 現在は74%の達成率。軒数の減少等で合併する場合は支援金として3年間5万円が要綱としてある。今後は周知に努める。

奥 投票率、期日前投票に占める割合は。

答 R6衆議院議員総選挙 61・78%（期日前投票41・02%）  
R7参議院議員選挙 63・22%（期日前投票 48・68%）  
R7市別市長選挙 71・28%（期日前投票 47・92%）だ。

近年の選挙では、約半数が期日前投票を利用し、当日の投票者数が減少している。

奥 立会人の選出に苦慮している

など、他の投票所からの意見は。

答 川西地区、中多寄地区の投票所統合を受け、いくつかの自治会から意見交換の要望があり、速やかに検討を進める。

奥 当日の投票所の開設時間についてのは。

答 道内では開設時間を短縮する自治体が増えており、R9統一地方選挙を見据え検討する。

## 民生費

西 高齢者等入浴料助成事業について事務事業アセスメントによるとR9年度廃止、どういった視点、理由で廃止となるのか。

答 合併時の人口規模と同様のサービス、一部受益者に偏った制度を見直すという視点で廃止とした。

大 入浴施設「ぷらっと」は市民の他に物流関係のドライバーやキャンピングカーで訪れる観光客が道の駅を拠点として利用している実態にあり、まちづくり士別㈱を含め民間の力と知恵を借りるなど、運営方法を考えるべきでは。

答 民間に経営を委託する場合、その委託料などが必要となり市の直営とのコストを比較すると、大きく変わらなと考える。民

間に譲渡するにしても、譲渡先での新たな投資も難しいと考えられるため、今後の施設のあり方について検討を進める考えだ。

加 扶助費について、過去の保護率と他市との数値を比べると相談件数は増えているのに当市の保護率は減となり違和感を覚える。

答 相談内容は多岐にわたり生活困窮ばかりではない。窓口対応として必要な場合は対応を協議する等専門の担当につないでいる。生活保護法が変わったので今後は対象となる人が増え数値の上昇が予想される。

## 農林水産業費

湊 農業農村担い手支援事業の今後の支援をどのように充実させるのか。

答 国の支援制度も活用し、関係団体や農業者と意見交換をしながら新支援制度の充実を図る。また、各地域の協議会と連携し、就農啓発活動をしながら新たな農業研修者の確保に努める。

## 商工費

石 過去3年間の住宅リフォーム助成事業の実績は。

答 R4年度 交付件数104件  
実績額1513万円

R5年度 交付件数86件  
実績額1371万円

R6年度 交付件数64件  
実績額1034万円だ。

石 R6年度から新規事業の住まいづくり促進事業実績は。

答 交付件数4件、実績額521万円だ。

石 交付件数減少の要因は。

答 物価高騰による家計への影響、消費の抑制、市外事業者への工事流出、市の助成制度の認知不足や情報発信不足などが考えられる。

## 土木費

石 市民から「雪解け時期は放置しても解けるため、財政状態を鑑みると排雪は不要ではないか」という意見があるが。

答 3月は学校、保育所、幼稚園で卒業式や卒園式があり、4月には入学式があるため、子どもたちの安全確保の観点から排雪を行う。今後も道路状況や気象状況に応じて適切な排雪作業を心がける。

## 消防費

真 災害時の対応で消防費と災害

復旧費に分類する理由は。

答 消防費は災害発生時の応急対策としての費用であり、災害復旧費は災害により被災した箇所の復旧に充てる費用で、地方自治法に基づいた予算分類だ。

## 教育費

西 みよし市小学生派遣、みよし市からの受け入れ、川内村からの受け入れ実績は。

答 R4年度 みよし派遣12人、みよし受入、川内受入はコロナにより中止、オンラインでの交流を実施。

5年度 みよし派遣15人、みよし受入32人、川内受入7人。

6年度 みよし派遣13人、みよし受入32人、川内受入9人だ。

西 子どもたちの経験という点で、代替となる事業は考えているか。

答 ICTを活用することで、情報発信力やプレゼンテーション能力の育成を図りつつ、友好都市との交流を発展的に継続していく。

奥 教育普及活動事業の実績は。

答 博物館主催は20講座、出前講座は29講座。子どもから大人まで参加でき、地域の特徴を活かした幅広い内容で実施した。特別学芸員・外部講師、教育関係

者、企業との連携も図りながら行っており、今後も内容充実に努める。

## 企業会計

西 病院事業会計について、R6年度から経営強化プランによる一般会計繰出基準見直しにより一般会計補助金予算増額したが、決算により補助金1543万1000円が減額となった理由は。

答 繰出基準は総務省基準が12項目、市独自基準10項目からなるが、総務省基準では、常勤医師の着任に伴い出張医が減、年金拠出金の負担率低下などにより2715万1000円の減、一方で、市独自基準では地域包括ケア体制確立に要する経費として、入退院体制強化したことなどにより1172万円が増となりその差引が減額となった。

## 健全化実行計画の検証

西 計画4年目の6年度実績が公表され、目標は概ね達成と思われるが、どう評価しているか。

答 具体的方策は概ね達成と見込む。ただし、目標に掲げた、持続可能な財政基盤の構築や基金に頼らない財政運営が出来ているとは言い難い状況だ。

## 所信表明について

## 第2次士別市まちづくり総合計画について



録画中継



奥山 かおり議員  
(民政クラブ)

### 市政運営について

**問** 職員の育成に対する考え方と方針は。

**答** 「人材育成・確保基本方針」を定め、3つの職員像、5つの取組の柱に据え、相互に連携した総合的・計画的な人材育成を進める。

**問** 職員研修について。

**答** R7年度は重点テーマを設定し、職制や年代等のターゲットを明確にした研修を行った。引き続き、現在のみならず将来の市役所を見据えた人材育成にしっかりと取り組む。

**問** 中学校部活動の地域展開に関するアンケート結果について。

**答** 小4～中2・教職員を対象にアンケートを実施した。結果を受け、現在、活動している部活

動における生徒の活動の場を確保し、継続していくことを念頭に、「士別市中学生のスポーツ・文化活動地域展開推進ガイドライン」を策定した。

R8年度から、可能な種目において休日の部活動の地域展開を進める方針であり、地域、学校、行政が一体となった地域展開への理解の促進を図る。

現時点において着手する部活動は明確になっていないが、できるところから進める考えだ。各校における設置部活動見込について調査中であり、存続が困難な部活動においては、生徒が希望する活動ができる体制づくりに資するよう努める。

**問** 子どもが通年で遊べる屋内施設について。

**答** これまでのアンケート調査や意見交換から寄せられた子育て世代の声に応えるものであり、対象年齢は、乳幼児～小学生を想定し、整備場所は、子どもや保護者の利用による既存施設との相乗効果や整備費用等も考慮して決定する。他自治体の視察

や情報収集を行い、R8年度まで意見聴取する機会を設け、R9年度中の開設を目標に進める。

**問** 医療費の無償化拡大について。

**答** 高校生年代までの拡大により、子育て世帯の負担軽減を図り、安心して医療を受けられることを目的とする。予算規模は年間で1000万円程度、実施時期は受給者証の更新時期であるR8年8月からの実施を見込んでいる。広報・ホームページ・高校の協力をいただきながら、対象者への丁寧な周知に努める。



高校生年代まで拡大に

ICT・DXの活用・情報通信の充実について

**問** 目指すべき姿は。

**答** デジタル技術が非常に速いスピードで発展し、生活の中にも次々と新しい技術が取り入れられる時代となっている。第2次士別市まちづくり総合計画においても、掲げる都市像や基本理

念の実現をめざす中で、必要なデジタル技術を適切に活用することは重要なことと認識している。

**問** DXの推進の本市組織について。

**答** さらなるDXの推進に向けてR8年度から職員研修の枠組みの中で「スマート行政推進プロジェクト」と題したデジタル形成研修の実施を検討している。少人数のグループを組織し、1年程度の期間をかけて、デジタル技術を活用した施策を考え、本市の政策に実際に組み込むことを考えている。

こうした取組を通して、総合計画に基づく各施策をはじめ、市が実施する幅広い政策の中で、課題解決の手段としてデジタル技術の活用をボトムアップ型で検討できるDX人材の育成を推進する。



人々の生活をより良いものに



# 市長の所信表明、本市農業の振興について 文化・芸術・伝統芸能を含めた芸能活動



録画中継



大西 陽議員  
(高志会)

市長の所信表明について

**問** 新たな「行財政運営方針」策定の内容とスケジュール及び今年度で終了する「行財政運営戦略」と「財政健全化実行計画」との違いは。

**答** これまでと行財政運営の方向性が大きく異なるものでなく、人口や時代の変化を踏まえ実態に即した方針を定める考えで、スケジュールは年度内に成案とするよう進めている。

**問** コンパクトシティの概念と「士別市立地適正化計画」との関係は。

**答** 住居、学校、病院、商店など生活に必要な機能を一定の範囲に「立地適正化計画」に基づき集約し、効率的で持続可能なまちの構造を目指す。

**問** 特産品の開発や付加価値向上に向けた取組とは。

**答** 8年度は市内や関係団体等の協議・検討や情報収集を行い、9年度以降ニーズの高い特産品の開発と助成制度の創設を行う考えだ。

**問** 東高校の校舎整備及び手続などのスケジュールは。

**答** 校舎については老朽化が進み教育環境や施設の維持管理の限界が見受けられており、市のストック財産である教育施設の活用を前提に、関係する地域での意見交換会を今年度内に開催し移転スケジュールや候補地などについて検討する。

**問** 総合体育館の建て替えに向けた協議スケジュールと協議方法は。

**答** 協議スケジュールについては年度内に市内検討会議を発足させ、その後、市民会議を設置し、協議を進めていく考えだ。

**問** 公共施設の最適化と事務事業アセスメントについて、市民と情報を共有し、議論を深めるため、一度リセットすべきでは。

**答**

市民から不安や不満の声がある一方で、これ以上、将来世代への先送りは避けるべきとの声も広がっていることから、一定のダウンサイジングの必要性について市民理解が一層深まるよう、丁寧で寄り添った対応に努める。

本市農業の振興について

**問** 担い手育成に向けては、既成の枠にとられない取組が必要では。

**答** 関係団体や農業者等との地区別意見交換会を踏まえ、支援制度のさらなる充実を図り、担い手の確保・育成に努める。

**問** 農村コミュニティを持続するために、経営規模と営農類型別にきめ細かな対応が必要では。

**答** 大規模農家と小規模農家が相互に補完し合いながらの営農継続が重要であり、今後、農業者やJAなどからのご意見を伺い、併せて国の農業政策に注視しながら効果的な支援策の検討を行う。

**問** グリーンパートナー推進事業をどのように見直すのか。

**答** 多様な層との交流機会の創出で、移住促進を主眼に事業の転

換を検討し、より効果的で実効性の高い事業を目指す。

文化・芸術・伝統芸能を含めた芸能活動について

**問** 伝統芸能に対する本市の取組状況は。

**答** 各地域で様々な伝統芸能の活動が行われ、地域文化を彩っているが、一方で次世代への継承は重要な課題であり、子どもたちが地域の魅力に触れることで自分の役割や生き方を見つめ、ふるさとに対する思いを育む教育活動を推進する。

**問** サンライズホール指定管理者における自主企画事業について。

**答** 子どもから大人まで多くの市民が関わる「創造型」・「鑑賞型」・「体験型」事業は、心の豊かさや生きがいにつながるものであり、本市の文化・芸術の振興においても大切なものと考えており、市民の皆さまによる本市の文化・芸能の振興が図られるよう、行政としてその活動を支援していく。



## 市立病院経営強化プランの進捗について 新たな歳入確保について



録画中継



西川 剛議員  
(民政クラブ)

持続可能な地域医療実現へ

問 R6～10年度を計画期間とする「病院経営強化プラン」により、基本理念、基本方針も見直し、3病棟129床体制で経営初年度を終えた。6年度目標に関する実績は。

答 入院患者は1日あたり111人に対し、103・7人、病床稼働率は80・4%、外来患者数は1日あたり390人に対し、365・1人だ。

医師確保では、定年延長や職場環境改善に取り組むとともに、招へい活動を強化し、昨年から7人の着任に結びついた。

収支改善では、経常収支比率は91・4%、修正医業収支比率は62・3%、医療系コンサルタントの支援を受け、診療報酬改善に取り組んでおり、さらなる

収益改善につなげていきたい。

経費削減に関しては、職員給与費対医業収益比率は80・0%、経費対医業収益比率は43・9%となり、人件費をはじめとする経費増加の影響が現れている。

問 病床利用率向上の方策は。

答 適切で効果的なベッドコントロールの実施、病床機能の見直しでは、地域包括ケア病床増床と、これに合わせて理学療法士を増員、病床回転率向上に向けたリハビリ体制の拡充、入院院支援センター設置や地域医療室に社会福祉士の増員により入院支援の強化を図った。

7年度上半期の病床利用率は83・85%で推移しており、昨年度を上回る利用率と見込む。

問 人口減少地域においても健全経営を実現している島根県公立邑智（おおち）病院では、患者満足度、医療の質を高めるには職員満足度を高める取組が重視されているとのこと。市立病院ではどうか。

答 多職種からなる医療現場で、それぞれのスタッフが納得感を

持つて業務に取り組むため、結果のみならず、プロセスを重視した経営マネジメント手法を導入した。

行政の稼ぐ力

問 時代の変化や人口規模に応じた行政機能のダウンサイジングと持続可能な財政基盤の確立に向けたコストカットだけで良いのかとの思いがある。

北海道がR8年4月から宿泊税を導入するがその概要は。

答 北海道宿泊税は観光の付加価値向上や観光にかかるサービス体制の充実など観光振興施策に要する費用に充てる法定外目的税で、道内ホテル等の宿泊者が宿泊料金と併せて納付、宿泊料金にのじた税額は、2万円未満100円、2万円以上5万円未満は200円、5万円以上は500円だ。

本市におけるR5、6年度の平均宿泊客延数は8万7350人で、仮に税率100円とした場合、概算納税額は873万5000円と見込まれる。

問 この間の地域振興の取組による関係人口があり、スポーツ合宿では士別イン翠月、三望台シ

ヤンツエ、陸上競技場改修に多額の費用を要している。今後の道の宿泊税による施策を待ったけでなく、本市独自で宿泊税を創設し、観光や合宿の振興に対する直接的な負担を検討すべきでは。

答 合宿を目的とした長期滞在者や自動車試験研究などの企業関係者の宿泊利用に対し経済的負担を与えてしまうことから、まずは本市を訪れていただくことを最優先とし、宿泊税導入は考えていない。

問 ゼロカーボンに向けた取組として、森林吸収源の維持・増加を図るため、成長力が高い活力ある森林の整備を重点的に進めるとしているが、その財源確保として、温室効果ガス吸収量をクレジットとして販売する制度、Jクレジット制度において、森林分野における「森林由来のクレジット」創出、販売に取り組むべきでは。

答 クレジット創出には、精度の高い計測が必要で多額の費用がかかることから、どのような方法が良いのか、また、市有林全体の状況を鑑み、健全育成や森林資源の充実の視点も踏まえた調査・研究を進める。

## 行政内におけるDX導入後の状況 士別市内へ積雪深計設置について



武井 祐司議員  
(公生クラブ)



録画中継

DX導入の状況と今後について

問 士別市役所デジタルトランスフォーメーション（DX）推進基本方針に基づく、導入の進捗状況と実際の利用状況を伺う。

答 国が進める住民基本台帳などの行政システムの標準化・共通化への対応、行政手続のオンライン化と内部事務の効率化を中心に取組を進めている。

R5年度に行政手続オンライン申請サービスとけんしん予約システム、R6年度に公共施設予約サービスを導入した。

R6年度の実績  
行政手続 1万8297件  
けんしん予約システム 1077人

R7年2月稼働  
公共施設予約サービス登録数

(団体と個人)

予約数 245件  
555件だ。

問 デジタルデバйд対策の効果は表れているか。

答 主に高齢者向けにスマートフォンの使い方に関する教室を10回開催し、延べ299人の参加があった。一定の成果が出ているものと考えている。

問 市役所内業務改善の進捗状況について。

答 これまで手動で行っていた帳票等の入力業務の自動化を実施している。予算査定や決算集計、一般質問対応、人事評価、備品管理、文書基準表管理、総合計画の策定管理など、業務効率の大幅な改善を図っている。

R8年度からは、これまで紙で行っていた内部稟（りん）議及び文書管理をデジタル化することで、ペーパーベースからデータベースへと大きく変革していくこととなる。

問 R8年度からの推進基本方針は作られるのか。新たな導入・準備を考えているものはあるか。

答

窓口に関わる「フロントヤード改革」や公金収納における「eLQR（エル・キューアル）の活用」、「生成AI」の利用拡大と市の保有データをオープンデータ化し、地図情報として公開する取組などを予定している。

引き続き利用者を主体とした誰にでも使いやすいツールの選定を行うなど、ICTと地域社会の融合を目指すとともに、新たな市民サービスの創出に取り組んでいく。

積雪深計の設置要望ができないか

問 施設維持センターで降雪期に積雪を観測し始めた目的（経緯）は何か。積雪を計測している手法はどのようなものか。

答 除雪の出動を判断するために、午前3時における積雪深を直接目視で観測している。また降雪・積雪深のデータを市ホームページで公表している。

問 気象庁公式観測値があれば、災害対策の観点からもリアルタイムな情報共有が可能となるため、市として積雪深計設置の要望はできないか。

答

R3年1月に旭川地方気象台長及び札幌管区気象台長に対し、温根別地区への積雪深観測所の設置を要望した経緯がある。気象台からは、既存の観測網によって必要な情報が得られており、これ以上の新設や観測要素を増やす計画はないとの回答。

現在、気象庁では、全国の天気や降水量、気温などを1km単位で解析した「面的気象情報」を作成しており、「デジタルアメダス」で、降雪量や積雪量などのデータが過去の情報を含めて公開されている。民間のアプリ提供事業者などに拡大すること、冬期間の除排雪などでも活用が期待できるものと考えている。



降雪期の市街地



## 誰もが住みよいまちづくりを目指して



録画中継



加納 由美子議員  
(高志会)

### 福祉施策について

**問** 民生費は一般歳出の中で比率が一番多い項目だ。市民にとっては命や生活に直結している。相談体制はどのように。

**答** 「福祉まるごと相談窓口」を設置し担当課や担当者に速やかにつながる相談体制を整えている。

**問** 相談内容は個人差があり横断的な場合が多いと想像する。市民目線からはワンストップ対応を希望する。

**答** 社会的孤立や8050問題、ダブルケアなど多様化・複雑化する課題への対応が求められている。支援が難しいケース等を共有化し庁内はじめ、関係機関とも連携した包括的な体制整備に努めている。

**問** 本市における障がい者雇用の取組について。

**答** 目標としては3年間で1人の障がい者雇用を定めている。すでに4人が一般就労につながっている。就労状況の面談は定期的または随時行う。職場体験や実習も行い、障がいの特性に応じた働き方が可能となるよう応援体制づくりに努める。

**問** 市内事業者全域に障がい者雇用が広がる共生社会の実現に向けた本市の役割は。

**答** ハローワークの協力や見学会を行い社会全体での応援体制づくりに努める。



合理的配慮のある職場

### 各種審議会等について

**問** R6年度士別市監査結果報告書によると審議会等の合計は

45、開催が0回または1回の合計が51・3%。これら全てが効果的かつ人口規模にあっているのか。

**答** 審議会等は法令または条例に基づき設置している。

**問** 特定の人が長期にわたり選任される、またはあて職として同じ人が何か所もの審議会に参加してはいないか。

**答** 市民からの公募は市広報や新聞記事等広く行いが結果として、審議会等の委員に同じ人を選任している事例がある。審議会の定員、委員構成も含め、見直しを行う必要があると考える。

**問** 一般公募で参加した市民からは結果ありきの議事進行に失望したとの意見もある。行政として真摯に受け止めてほしい声だ。

**答** 時間を確保した資料の事前配布や議事の趣旨説明のほか役員と意見交換を行い、効果的な運営を行うように努める。

**問** 本市の今年8月の人口構成は男性7736人、女性8427人。男女共同参画を考えたとき

さらなる女性参加率を上げる方法の一つに「クォーター制」がある。

**答** あらかじめ特定の属性に基づいて委員の構成割合を数値的に固定する制度であり、属性に偏りがなくなる利点がある。懸念材料として専門性や適任性より数値目標達成が優先され、本人の意思や適正にそぐわない選考のため審議が充分行われないこともあることから、現時点での導入は考えていない。

あて職を除いた登用率を目標値に設定しているが、どのような目標値にするべきかを検討している。

※クォーター制とは：人種・性別などの基準で社会的に不利な立場にある集団に、一定の比率で機会を割り当てる制度。



クォーター制の導入で多様な意見が出る会議を

## 本市のヒグマ対策、環境対策について



録画中継



中山 義隆議員  
(公生クラブ)

ヒグマに対する環境整備について

**問** 北海道をはじめとするヒグマの被害が相次いでいるなか、本市でもヒグマの出没、目撃、被害が出ているが、どのような対策を考えているか。

**答** 本年9月末時点で昨年を上回る目撃情報等が寄せられている。目撃情報が寄せられた際には、士別警察署や猟友会士別支部と情報共有を図り、現地の確認や注意喚起看板の設置、市ホームページ等での情報発信により市民への周知を行っている。  
また、北海道が設定する春と秋のヒグマ注意特別期間には、広報等を通じてヒグマに遭遇しないための対応についてもお知らせしている。

情報発信を行うことで、市民一人ひとりが情報に基づいた対応と知識を習得されているものと考えている。  
引き続き市民が安全・安心に暮らせるよう、情報発信はもとより、士別警察署や猟友会士別支部との連携強化を図る。  
市街地域の環境整備及びその周辺の環境整備について

**問** クマの隠れ場所をなくすことに、どのような対策をしているか。

**答** 市街地域の環境整備については、昨年、ヒグマの目撃があった自治会では、本年度も草刈りが実施されている。  
また、毎年、市では、春と秋にクリーンリサイクル推進月間を設定し、各自治会へ地域の一斉清掃による生活環境の確保等と呼びかけることにより、自治会等で身近な場所のごみ拾いや、草刈り作業などが行われている。この他にも東山墓地の草刈り等をはじめ、管理が行き届いてい

ない空き家や空き地の情報が市に寄せられた際には、所有者などへ「法律等により、適切な管理を行う責任がある」ことを説明し、建物に限らず、敷地内にある雑木などの適正管理について指導している。  
今後においても、市民の協力を得ながらヒグマを寄せ付けない環境づくりを進める。

**問** クマの隠れ場所や移動となる天塩川の環境整備について、旭川開発建設部とどのような対策を話しているか。

**答** 天塩川の環境整備については、上川管内自治体による上川地方総合開発期成会や天塩川流域自治体を構成とし、現在、士別市長が会長職を務めている天塩川治水促進期成会において、国及び北海道に対して要請活動を行っている。国、道が管理する河川の維持管理の推進と共に河道掘削や樹木伐採等の促進について要請している。

河川敷地はヒグマの移動ルートとして高い場所とされていることから、引き続き、国及び北海道への要請を進める。  
**問** 猟銃や箱わなに対しての資格免許に対する一部助成の成果はどのように表れているか。

**答** 狩猟免許などの支援については、免許取得に対して本市では猟友会士別支部への加入などを条件に費用の一部を助成しており、近年ではR元年度1人、5年度1人、6年度2人の助成を行っている。

成果としては、有害鳥獣の捕獲、猟友会の新たな会員の加入が最も大きな成果と考えており、今後は農作物等への被害防止をはじめ、巡回体制の強化も図られるものと期待している。

**問** 鳥獣保護法の改正で、市町村長の判断での緊急銃猟の委託が可能になり、本市は保護法についてどのような考えをしているか。

**答** 緊急銃猟制度については、人の日常生活圏に頻繁に出没している状況に対応するため、本年9月に施行された「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」の改正により、新たに設けられた制度だ。

現在、本市の「ヒグマ緊急銃猟制度対応マニュアル」を作成中で、引き続き士別警察署や猟友会士別支部との連携と協議を行い、緊急銃猟制度への対応、検討をする。



録画中継



石川 陽介議員  
(新生クラブ)

士別の教育環境について

**問** 文部科学省の次期学習指導要領改訂に向けたスケジュールは、

**答** 昨年12月に文部科学大臣より中央教育審議会に対し、分かりやすく使いやすい学習指導要領の在り方、多様な子どもたちを包摂する柔軟な教育課程の在り方、資質・能力を踏まえた各教科等の目標、内容の在り方などについて諮問が行われた。

現在までに計13回の審議を経て9月、中教審教育課程企画特別部会から論点整理が出された。今後、同様な審議が行われ、R8年12月に最終答申がなされ、翌9年3月に新しい学習指導要領が告示、3年後の12年度から小学校から順に完全実施される予定だ。次期学習指導要領を策定する上での素案となる。

**問**

市政と異なり教育行政では総合的な計画はないため、教育全体として、取組を俯瞰し、評価することが難しい状況だ。

次期学習指導要領改訂に合わせ、学校教育・社会教育・家庭教育を包括する教育目標、方針、目的、計画を作成すべきと考えるがいかがか。

**答**

次期学習指導要領改訂に向けた論点整理の中には、「生涯にわたって主体的に学び続け、自らの人生を舵取りすることができる」重要性が示されており、このことは、学校教育も社会教育も、両者が一体となって持続可能な社会の創り手を育成していく必要性を物語っている。

教育委員会としては、これら審議の経過を注視しつつ、現行の本市まなびフォーカスを学校教育と社会教育の観点の融合も考慮しながら、本市の子どもたちの良さや可能性が一層開花できるように改善を図る。

また、次期学習指導要領の答申を受け、告示がなされた際には、改めて、士別市教育大綱に

基づきながら、これまでのまなびフォーカスの目標・内容や他の自治体の好事例の活用、市民の声も参考にしながら、新しい教育ビジョンを策定していく。

まちづくり総合計画と公共施設の最適化について

**問**

過去の市政が一步步進めるべきだった公共施設マネジメント計画等を短期間で進めることは非常に大変だと思うが、これまでの評価と今後については。

**答**

まちづくり懇談会や各種団体との協議、財政説明会などを通じて市民の皆さまと意見交換を重ねてきたが、期間的な制約や情報共有などにおいて十分とは言えない面があったことは、率直に反省している。行政内部における意思決定に相当の期間を要し、利用団体や議会、市民への情報提供について、そのアプローチやタイミングなどを慎重に進めてきたことにより、「遅い」「足りない」といった不信感につながる側面があったものと認識している。これまで延べ10回にわたり、まちづくり懇談会を行ってきたが、ダウンサイジングに対する否定的なご意見を

を集約できた一方、多様な意見を発言できる雰囲気づくりができなかったことも、ギャップを埋める方向に進まなかった原因のひとつと認識しており、こうした議論の進め方や手法についても、工夫すべき点があったと考える。

公共施設の最適化そのものについては、多くの市民や関係者の皆様から一定の理解をいただいていると認識しているが「総論賛成・各論反対」という状況は、全国的にも共通の課題であり、多くの市民の方が、財政の厳しさや施設の老朽化といった現実を理解されている一方で、身近な施設が存廃の対象となると、感情的な不安や否定的な意見が先立つことも当然のことと認識している。今後においては、これまでの反省を活かし、早い段階での情報発信や、多様な意見を反映できる体制づくりのほか、議論の経過や検討プロセスが市民に見えるよう工夫しながら、このまちの将来を左右する大きな課題の解決に向けて取り組んでいく。





## 中心市街地の賑わい創出 ふるさと納税について



佐藤 正議員  
(日本共産党)

これまでの取組は

**問 中心市街地の空き店舗の活用状況は。**

**答** R4年から6年までの3年間に、土別市中心商店街振興組合が主体となって実施したイベントは4件であり、内訳は4年度2件、5年度と6年度は1件ずつとなっている。

さらに、お店との連携やお客様の交流を目指した「得する「まち」のゼミナール」は5年度と6年度に1件ずつ実施した。

**問 R3年5月、道の駅「羊のまち侍・しべつ」が開業したことで中心市街地に及ぼす影響と効果について。**

**答** 開業以降、市内外から多くの来館者数にお越しいただき地域ブランド羊肉「土別サフォーク

ラム」や天塩川の清流に恵まれ育った「うるち米」、てん菜の糖蜜を原料とした「ビートオリゴ糖」などの特産品販売をはじめ、土別市中心商店街振興組合が行う「まちなかにぎわい広場」など数多くのイベントが開催され、中心市街地の賑わいの創出に大きく寄与していると考えている。

また、アンテナショップで販売される商品については、地元事業者が全体の約7割を占めており、地元特産品のPRも図られている。開業時はコロナ禍の影響から観光地などの混乱を避け、近郊の観光資源を目的とした「ドライブツーリズム」のニーズが高まり、予想を上回る来館者数であったものの、その後は減少傾向となっている。

このようなことから、これまで以上の「まちなか交流プラザ」を拠点とした賑わいの創出と本市の魅力を伝える情報発信を行い、交流人口の拡大や地域の活性化を目指す取組について、まちづくり土別(株)をはじめ、関係



録画中継

団体との連携を図りながら進めていく。

ふるさと納税と企業版ふるさと納税について

**問 ふるさと納税の寄附件数と金額について。**

**答** R6年度の寄附件数は4795件、寄附額1億2033万9000円となった。

今年度は9月末現在で申込件数6172件、寄附額1億7902万円となり、すでに昨年の実績を上回っている。

過去最高の実績となっている要因については、ふるさと納税業務を委託しているまちづくり土別(株)にて、昨年度に引き続き、土別産米の返礼品を充実したことに加え、毎月発送の定期便希望者の獲得などが伸長につながっていると分析している。

他にもスイートコーンやアスパラなど、旬の農産物を事前に予約する取組を強化したことも大きな要因と考える。

今後においても土別産米をはじめ、地元農産物、他の返礼品にも波及していくことを期待している。

企業版ふるさと納税について

は、地方版総合戦略に掲げる事業に対して、地域再生計画の認定を受けたうえで企業から寄附をいただくもの。

実績ではR5年度の寄附件数が9件、総額631万円、6年度は16件、総額820万円、今年度は9月末現在で11件、総額340万円となっている。

使途については、企業からの希望に基づき「まちの未来創出」希望に基づき「農業未来都市創造」「合宿の聖地創出」に関する各事業に充当しており、具体的にはスポーツイベントの開催や移住定住施策、まちの地域力の推進、農業振興などで活用している。団体とは32の協定を結んでいる。



ふるさと納税の返礼品

## 市長の所信表明から 本市で進む太陽光発電について



眞保 誠議員  
(新生クラブ)

### 市長の所信表明について

**問** 市内経済の活性化についてサ  
フークポイントの活用を強化  
するべきでは。

**答** これまで国の交付金により生  
活者・事業者支援を普及促進に  
務めてきた。来年度からは、ま  
ちなか交流プラザを拠点とした  
賑わい創出と連動させたポイン  
ト付与の拡大やキャンペーンの  
実施を強化する。

**問** ふるさと納税の考え方として  
ふるさと納税は税ではなく寄附  
金であるが、自治体財源と地域  
振興や返礼品による産業振興と  
して肯定的とみるが、本市とし  
ての考えは。

**答** 税の原理原則に反する面や大  
都市圏の住民税の減収、返礼品  
競争激化などの問題はある一方

でこの制度は、貴重な財源確保  
と返礼品による市内経済の活性  
化や本市特産品拡散の貴重な機  
会と捉えている。今後も寄附実  
績の拡大に努めたい。

**問** 学校の魅力化・教育の充実に  
ついてキャリア教育を学校教育  
のみではなく、移住定住を目指  
す若者や学業を終了しても社会  
人に抵抗ある方へ教育に近い支  
援をしては。

**答** 現在こういった支援は行っ  
ていないが、市内で活動している  
団体・サークルの情報紹介や  
市民の自主的な文化活動の支援  
などの情報提供と活動支援は行  
っている。今後、市民の「社会  
的・職業的自立」を支援するた  
めに教育分野の取組だけではなく、  
地域・就労・福祉などの各  
部門による専門性を活かした活  
動支援が必要と考えている。

**問** 起業フォローアップ・経営支  
援事業について「起業フォロー  
アップ・経営支援」ほか各種支  
援の継続や拡大はどう進めるの  
か。

**答** この事業は、新規開業による



録画中継

地域経済の活性化や地元企業等  
の安定経営を図るため、専門家  
による起業や経営改善等に向け  
た指導を最大3年間受講できる  
制度で、R4年度の事業開始か  
ら7名が受講し、うち4名が市  
内で起業、1名が事業継承をし  
ている。

今後内容については受講者  
の意見も反映しながら、より充  
実するよう随時見直しを図り継  
続する。

本市に建設予定の太陽光発電施  
設について

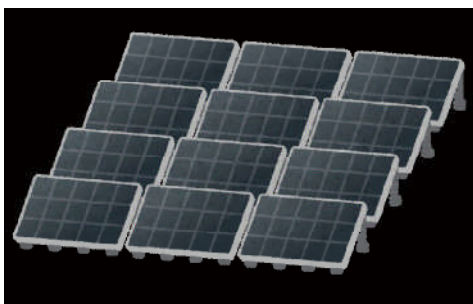
**問** 本市との関係性と影響につ  
いて全国・全道で再生可能エネ  
ルギーの各種発電事業に住民との  
地域共生のあり方が問題になっ  
ているが、川西地区の建設につ  
いて、本市内での事業として北  
海道や国との基準・規制に重ね  
た制度を生かせないか。

**答** 本地区については土砂災害警  
戒地域には指定されていない。  
加えて北海道が指定する水資  
源に関する条例にも該当してい  
ない。指定にあたっては、自治  
体からの提案に基づき北海道が  
判断するものであるが、指定を  
受けたとしても対応策は水資源

保全にそった助言を行うことに  
留まり、所有権移転等に対する  
強制力はない。  
本市としては北海道市長会を  
通じて国に再生可能エネルギー  
設備の設置や管理について制度  
の創設などを求めている。引き  
続き要望していく。

**問** 将来的な不安要素・課題が多  
いが行政として何かできないの  
か。

**答** 現段階では制度上、行政とし  
て規制、拘束することができな  
いが、将来的な不安や課題が多  
いのは承知している。今後さら  
に国への要望に努めていく。



太陽光ソーラーパネル(イメージ)

## ヒグマの出没状況と対応と対策について



録画中継



村上 緑一議員  
(副議長)

ヒグマ出没の近況は

**問 ヒグマの出没状況は。**

答 昨年度、市に寄せられた目撃や足跡・糞等の出没情報は58件、9月末で52件、今年は9月末で54件と2件多い状況。

**問 ヒグマの出没件数が増えている要因は。**

答 ヒグマの餌となるドングリ等が凶作で餌を求め人里への出没が相次ぐと推測、この30年間で道内のヒグマの個体数はほぼ倍増している。

**問 今年の市街地への出没状況は。**

答 6月18日朝日町中央のローラースキーコースでの足跡の確認、10月2日士別神社西側の鳥居付近でヒグマのような動物の目撃情報があつた。

**問 ヒグマの捕獲頭数は。**

答 昨年度が34頭、9月末時点で28頭、今年度は9月末時点で47頭となり前年対比で19頭多く捕獲されている。

**問 今年9月に制度化された「緊急銃猟制度」についての対応は。**

答 市民の安全を第一に考え関係団体と連携し検討を進める。

エゾシカの出没状況と対応・対策について

**問 エゾシカによる交通事故に遭わない対応・対策は。**

答 士別警察署管内におけるシカとの事故発生件数の推移はR5年では26件、6年で45件になり約2倍近くの増、10月と11月の発生で5年が8件、6年が25件で約3倍強の増、事故が増加傾向であるとの情報提供を受け、士別地区安全運転管理者協会と士別地方安全運転管理者事業主会の会員に発信、10月上旬にエゾシカとの事故に対する注意喚起を行った。

**問 エゾシカによる農作物被害への対応・対策は。**

答

エゾシカによる被害防止に向けた対策として中山間地域等直接支払交付金事業で電気柵の設置への助成を行ってきた。

今後は「鳥獣害対策機器」の導入助成を集落で検討し、来年春には実証試験を予定している。

**問 エゾシカの捕獲状況は。**

答 エゾシカの捕獲状況は昨年度が1138頭、9月末時点で533頭、今年度は9月末時点で629頭前年対比で96頭多く捕獲されている。

アライグマの対策と対応について

**問 士別市アライグマ防除実施計画の概要は。**

答 本市のアライグマによる被害の防止を図るため、被害状況の把握や被害の低減化、市内への侵入と定着の阻止等を定めている。

**問 アライグマ捕獲講習会の状況は。**

答 捕獲講習会はH26年に開催、29年度から毎年実施し250人が受講、和寒町・剣淵町の方の受講も受け入れ、適切な捕獲と安全に関する知識や技術を有した防除従事者の増加により、ア



アライグマの箱わな捕獲

ライグマ排除に繋がっている。

**問 今年のアライグマ捕獲頭数は。**

答 捕獲状況は昨年度が345頭、9月末時点で261頭、今年度は9月末時点で382頭、前年対比121頭多く捕獲されている。

**問 新しい箱わなの更新を進めている。**

答 近年、箱わなの老朽化や破損、生育数の拡大による貸し出し件数の増加により、過去5年間で毎年30基から40基を購入し現在238基を所有、ご指摘のとおり箱わなが老朽した場合、わなから逃げられる恐れもあることから、今後においても箱わなの適切な管理と更新に努める。



## 総務産業常任委員会所管事務調査

○調査日 7月31日（金）

### 士別市の林業について

市有林の人工林、天然林等の面積から管理状況、施業サイクル、費用についてのほか、市有林の販売について市職員から説明がありました。

議員からは、効率的な生育と販売ができるのはどのような樹種なのか、ゼロカーボンについての質問のほか、将来林業へ携わる就業者の増化への取組に対する要望がありました。

### 日向保養センターについて

多寄町の日向温泉の管理運営について、指定管理者の選定経緯や利用者数の実績、売上等施設運営の現況について、また、今後の経営改善や指定管理者との連携についての考えを市職員から説明を受けました。

議員からは、今後経営する上で注力すべきと思われる点

への指摘や保養センター内で働く従業員の人数確保について意見が寄せられました。その後、実際に日向保養センターを視察し、実際の備品管理等を確認しました。



士別市日向保養センター

## 編集後記

9月から新しく議員仲間が1名加わりました。

まちづくりは皆さまと一緒に汗と知恵を出し合う共働作業です。

人も動物たちも住みごころ良い士別にしたいものです。

今年の「おしゃべり会」は2回の開催となりました。参加いただいた皆様からは本当に様々なお話を伺うことができました。

来年も開催する予定ですので、その際はご参加をお待ちしております。

（加納）

委員長	奥山かおり	副委員長	石川 陽介
委員	加納由美子	喜多 武彦	佐藤 正
	西川 剛	湊 祐介	

## 第4回定例会（予定）

11月28日（初日 / 議案審議）

12月9日から11日（一般質問）

12月12日（最終日 / 議案審議）

※開始時刻はいずれも午前10時の予定です。

## 議会中継のご案内

議会の様子を「YouTube」で生配信しています。



こちらから  
ぜひご覧ください



録画映像も配信しています。

## 特別企画

# 士別市議会「おしゃべり会」を開催しました

令和7年11月11日（火）に今年2回目となる士別市議会「おしゃべり会」を開催しました。

今回は、多寄町「住民サロン・プラットフォーム」において「地域ネット緑の散歩道」の方々を中心に12人の皆様に参加いただきました。

参加者は士別にずっと住まわれている方のほか、Uターン・リターンされた方など様々な方がいらつしやり、「在宅介護が充実したら士別が終の住処となるのに」「公共交通での人手不足や乗客数減少の課題解消のため、自動運転やAIを活用した効率的な運用はできないのか」など、生活に直結する様々なご意見が飛び交いました。

ご参加いただき誠にありがとうございました。貴重なご意見は今後の活動に活かしてまいります。



おしゃべり会は、テーマを決めずざっくばらんに市民と議員が意見を交換する場所です。

意見交換会は、あるテーマについて議員と意見交換をする場所です。議員とお話してみませんか？

議員とお話したい！という方は、お気軽に議会事務局へお電話（23-3009）、またはEメールを。その際、お名前、連絡先、開催希望日時をお知らせください。

✉ [gikai@city.shibetsu.lg.jp](mailto:gikai@city.shibetsu.lg.jp)

Eメールはこちらから→



意見交換会についての  
詳細はこちら →



・バスで買い物に行っているが、これからのことを考えると近くで生鮮品等も買えるようになると住み続けられるのに。

・農畜産物加工体験交流工房「の〜む」の設備は素晴らしいのに、利用するための手順が難しい。

・将来コンパクトシティを目指した時、利用しやすい場所への機能移転等も考えるべき。

・まちの活気や移住者増を目指し、大学生のインターンや研究のフィールドとして、士別のまち、農場等を使うことは？

・道路の舗装が綺麗！

・士別は水がおいしいので、農畜産物も加工品もおいしい！

・旧多寄保育所の施設の使いみちを市全体に周知してもらいたい。

・「ぷらっと」も良い立地条件なので残してもよいのでは。



●おしゃべり会で出たご意見の一部を紹介します

ほかにもたくさんのご意見やご提案をいただきました！

次回も多くの皆さまのご参加をお待ちしています！